

郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証について

郵政民営化委員会は、３年ごとに日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の経営状況並びに国際金融市場の動向その他内外の社会経済情勢の変化を勘案しつつ、郵政民営化の進捗状況について総合的な検証を行い、その結果に基づき、郵政民営化推進本部長に意見を述べることであります（郵政民営化法第 19 条第 1 項）。その令和 9 年までの検証の一環として、令和 8 年 1 月 19 日から、有識者へのインタビューやアンケート調査等を行うこととします。

(過去の意見のとりまとめ)

第 1 回（平成 21 年 3 月 13 日）、第 2 回（平成 24 年 3 月 7 日）、
第 3 回（平成 27 年 4 月 17 日）、第 4 回（平成 30 年 12 月 26 日）、
第 5 回（令和 3 年 4 月 22 日）、第 6 回（令和 6 年 3 月 7 日）

(参照条文)

郵政民営化法（平成十七年法律第九十七号）

（所掌事務）

第十九条 民営化委員会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 三年ごとに、日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の経営状況並びに国際金融市場の動向その他内外の社会経済情勢の変化を勘案しつつ、郵政民営化の進捗状況について総合的な検証を行い、その結果に基づき、本部長に意見を述べること。

二～四 （略）

2・3 （略）